

平成 30 年 11 月 26 日

文教産業常任委員会

委員長 南野 信郎 様

文教産業常任委員 林 哲也

文教産業常任委員会行政視報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

平成 30 年 11 月 6 日（火）

静岡県磐田市 「磐田スポーツ部活の取り組みについて」

11 月 7 日（水）

茨城県水戸市 「水戸農業公社の取り組みについて」

11 月 8 日（木）

東京都町田市 「創業支援事業の取り組みについて」

2. 視察参加名簿

委員長 南野 信郎

副委員長 有田 茂

委員 大草 博輝

委員 林 哲也

委員 先野 正宏

委員 重廣 正美

委員 重村 法弘

委員 中平 裕二

委員 早川 文乃

以上 9 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視 察 先	静岡県磐田市			
視察日時	平成 30 年 11 月 6 日 (火) 14 : 00 ~ 15 : 30			
視察項目	磐田スポーツ部活の取り組みについて			
対応部署名	磐田市自治市民部スポーツ振興課スポーツ戦略室			
自治体概要	面 積	163.45 km ²	人 口	170,009 人 (平成 30 年 9 月末日現在)
	磐田市は日本のほぼ中央、静岡県西部の天竜川東岸に広がる地域であり、遠州灘に面している。磐田市は「スポーツ交流健康都市」を宣言しており、数多くのスポーツ資源やスポーツ文化を持ち、子どもからお年寄りまで、誰もが共有できる市民共通の文化としてとらえ、生涯を通じたスポーツの振興を図ることにより、健康で魅力的な人づくりと地域間交流が盛んな活気あるまちづくりを目指している。			
視察内容				
<p>磐田市自治市民部スポーツ戦略室長と県教育委員会健康体育課主幹から磐田市スポーツ部活の説明を受けた。磐田市は県教育委員会の委託を受け、平成 28 年度からモデル事業として通学する中学校に希望する部活がない生徒に対し、運動・スポーツの機会を確保するため、地域の体育協会や大学、元プロスポーツ選手の協力を得て、「磐田スポーツ部活（地域部活）」を設置している。磐田市には中学校が 10 校あり、常設の陸上競技部がない 3 校でスポーツ部活が実施されており、また、スポーツ部活として創設されたラグビー部には、ヤマハ発動機ジュビロの元選手が指導者となり、市内の希望する生徒が集まり、スポーツを通じて部員同士の友情と連帯を育んでいる。</p> <p>学校部活動と地域スポーツクラブの中間に位置するスポーツ部活の課題として、遠く離れた練習会場までは自分が行くか、保護者の送迎に委ねられており、また、学校部活ではないため、教育委員会や学校長との情報共有を図る必要もあり、試験等の学校行事に配慮した練習日程を組むなど対応に苦慮している。</p>				
所 感				
<p>学校の部活動は教育の一環であり、生徒の自主的・自発的参加により、多様な学びの場として積極的な意義がある。長門市内の中学校（仙崎中、深川中、三隅中、日置中、菱海中）でも生徒数の減少にともない、文化部を含めて常設の部活動の運営が困難になってきており、平成 31 年 11 月には菱海中学校の卓球部は 3 年生の引退とともに廃部予定となっている。同時に、部活動の過熱は全国的に問題になっており、勝利至上主義や十分な指導体制の保障がないなど、多くの弊害が生まれ、そのあり方を見直すべき時にきており、本年 3 月、スポーツ庁は教員や生徒の負担軽減を図るため、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し、都道府県教育委員会に対応を求めている。</p> <p>磐田市の取り組みは、スポーツ活動の充実や教員の負担軽減、地域との連携を考える上で大いに参考になり、今後も生徒の心身の健康と基礎的な体力・運動能力の発達を促す環境整備、指導者の育成に力を注ぐ必要がある。</p>				

(別紙)

視 察 先	茨城県水戸市			
視察日時	平成 30 年 11 月 7 日 (水) 13 : 00 ~ 14 : 30			
視察項目	水戸市農業公社の取り組みについて			
対応部署名	一般財団法人 水戸市農業公社、水戸市農政課			
自治体概要	面 積	217.32 km ²	人 口	270,385 人 (平成 30 年 10 月末現在)
	水戸市は、首都東京から約 100 キロメートルの距離にあり、関東平野の北東端に位置する茨城県の県庁所在市である。水戸市は大都市に農産物を供給できる近郊農業が盛んな地域であり、平成 29 年において農地と山林原野あわせ 10,981 ヘクタールと全体の約 51% を占めている。農業を中心とする第 1 次産業は、年々減少を続け、昭和 50 年に 9.3% であったものが、平成 27 年には 2.6% と激減している。			
視察内容				
<p>一般財団法人水戸市農業公社の事務局長と事務局次長、市の産業経済部農政課係長から水戸市農業公社の説明を受けた。水戸市農業公社は、地域営農体制の確立、農地の高度利用の推進や地域の特性を生かした産地形成を目的に、行政や農業委員会、農協が一体となり、平成元年 12 月に設立され、行政主導とならないよう、公社への出資及び理事の構成比率を均等とし、市と JA 水戸はそれぞれ 6 千 500 万円を出資している。水戸市農業公社では、離農者の農地や農作業を引き受けて頑張っている大規模経営や集落営農組織もある一方で、経営不安も抱えているため、地域農業を支える役割を将来にわたって持続できるよう、行政とも連携し、規模拡大に見合う大型機械の導入・買い換え時の投資コストを抑えるために機械・施設の更新等への助成、リース制度の拡充などを実施している。</p> <p>耕作放棄地の広がりを防ぐため、水戸市農業公社などが耕作を引き受け、中小農家の維持や農地の保全、新規参入者の支援に努めており、また、特産品の開発・販売、担い手の育成にも取り組んでいる。公社運営は、市からの補助金などで収支の均衡を図っている。</p>				
所 感				
<p>長門市の農業情勢は、経営の複合化や多角化に着手する余裕のない経営体があり、現在、こうした課題を解決する方策の一つとして、安定した担い手確保・育成に向けた「農業振興公社」の設立が検討されている。長門市は平成 26 年度から JA との間で公社設立のプロジェクトチームを結成し、検討を重ねてきたが、JA 側から、JA 出資型の法人連合体の育成に注力するとともに、県一農協の合併 (平成 31 年 4 月) も控えており、負担の大きな新規事業は見送りたいとの方針が示されたため、設立の合意には至っていない。</p> <p>しかし、深川養鶏農業協同組合や長門建設業協同組合からは農業振興等に対する協力の意向も示されている。市は平成 31 年度に農業公社の設立を目指しており、現在は JA もアドバイザーとして加わり、経営形態や活動拠点、組織・人員など、内部協議を始めているが、農業の再生に向け、中長期的な視点に立ち「農業振興公社」を中核として、中小農家の維持や農地の保全、新規参入者の支援などに努める必要がある。</p>				

(別紙)

視 察 先	東京都町田市			
視察日時	平成 30 年 11 月 8 日 (木) 10 : 00 ~ 12 : 00			
視察項目	創業支援事業の取り組みについて			
対応部署名	町田新産業創造センター、町田市産業政策課			
自治体概要	面 積	71.8 km ²	人 口	428,683 人 (平成 30 年 10 月末現在)
	町田市は東京都の南端に位置し、市の産業の大部分を占めるのは商業であり、2012 年経済センサス活動調査によれば、事業所数では「卸売・小売業」が 25.5% で第 1 位となっており、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「飲食店、宿泊業」、「建設業」、「医療、福祉」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「製造業」の順となっている。年間商品販売額は 5,799 億 2,600 万円で東京都市部において 5 位になっている。			
視察内容				
<p>(株)町田新産業創造センターの専務取締役と相談役、経済観光部産業政策課主任、係長から創業支援事業の説明を受けた。平成 25 年 4 月、創業支援の推進を市の責務として定めた「町田市産業振興基本条例」(平成 21 年 4 月施行)により、旧庁舎を改修し、創業支援の拠点として町田新産業創造センターが整備され、市、商工会議所、地域金融機関が出資し、株式会社として運営している。事業者が創業する際の支援を行うインキュベーション事業を実施することで、市内の開業率を上げ、産業の持続的な発展を促進することを目的として、それぞれの得意分野を活かしたチームワークで積極的に創業・開業を全面的にバックアップしている。賃貸オフィスには創業者を支援するスキルを持つ企業も入居しており、企業からも支援を受けることができ、同業種間、異業種間の交流も図られている。</p> <p>また、市は支援機関と連携し、5 カ年の「町田創業プロジェクト」を策定し、計画にある特定創業支援事業を 1 カ月以上にわたり 4 回以上受講すれば、市が修了の証明書を発行し、創業時の開業資金や金利負担の軽減などのメリットが受けられる。</p>				
所 感				
<p>本年 9 月 26 日、長門市しごとセンターが開所した。施設は市内企業から寄付を受けた旧縫製工場の跡地施設を活用し、生産年齢人口の定着と地場産業の育成を支援することを目指し、市内産業の魅力発信や人材育成、創業支援など「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約・発信する中核施設として整備された。地元就職に結びつくキャリア教育の開発・提供、企業の魅力の発掘・発信や地元企業と若者のマッチング支援、体験・交流型学習、各種研修をおこない、高校生はもちろん、企業経営者や従業員、若者や女性など、幅広い人を対象としている。管理運営業務は NPO 法人「つなぐ」に委託し、今後は施設管理に係る実績額等を考慮した上で、指定管理者による管理に移行する計画となっている。</p> <p>(株)町田新産業創造センターの取り組みを学び、地域経済が低迷するなかで、市としても、地域や住民に向き合い、必死で頑張っている企業(ひと)を応援する姿勢が必要であり、人材育成や就労の場の確保、地域経済の活性化につながっていくことを確信した。</p>				

